



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月25日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター  
 コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 哲康  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 真鍋 彰郭  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 072-244-1174

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	67,530	7.4	7,886	0.7	8,087	0.8	5,240	1.5
30年3月期第3四半期	62,867	12.5	7,834	66.2	8,020	59.5	5,162	76.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 5,081百万円 (5.8%) 30年3月期第3四半期 5,391百万円 (70.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	250.37	
30年3月期第3四半期	247.00	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	74,679	55,609	74.5
30年3月期	79,504	53,581	67.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 55,609百万円 30年3月期 53,581百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		15.00		35.00	50.00
31年3月期		15.00			
31年3月期(予想)				35.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,580	7.0	10,861	4.1	11,116	4.0	7,074	0.6	338.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	21,162,000 株	30年3月期	21,162,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	627,189 株	30年3月期	262,162 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	20,931,086 株	30年3月期3Q	20,899,839 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	5
(追加情報)	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続く一方で、企業の人手不足感が高い水準となっており、また米中の通商問題の長期化が世界経済に与える影響など先行き不透明な状況にあります。

引越業界におきましては、新設住宅着工戸数や移動者数が横ばいで推移しているものの、物流業界におけるドライバー不足や長時間労働問題により人員の確保が難しく厳しい経営環境が続いております。

この様な状況の下、当社グループは着実な経営努力をいたしました結果、作業件数は557,073件（前年同四半期比0.9%増）となり、引越単価も前年同期比3.5%増と上昇したことにより引越事業は好調に推移しました。

また、第1四半期連結会計期間から株式会社ジェイランドを連結の範囲に含めた結果、売上高は67,530百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益7,886百万円（前年同四半期比0.7%増）、経常利益8,087百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益130百万円を計上したこと等により、5,240百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較し3,740百万円（19.8%）減少の15,129百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末と比較し3,420百万円の減少）によるものであります。

## ②固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較し1,084百万円（1.8%）減少の59,549百万円となりました。

これは、主として土地の増加（前連結会計年度末と比較し1,166百万円の増加）があったものの、投資その他の資産に含まれる関係会社株式の減少（前連結会計年度末と比較し982百万円の減少）及び投資有価証券の減少（前連結会計年度末と比較し776百万円の減少）によるものであります。

## ③流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し6,959百万円（37.3%）減少の11,719百万円となりました。

これは、主として流動負債その他に含まれる未払費用の減少（前連結会計年度末と比較し2,206百万円の減少）、買掛金の減少（前連結会計年度末と比較し2,050百万円の減少）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末と比較し1,704百万円の減少）及び賞与引当金の減少（前連結会計年度末と比較し785百万円の減少）によるものであります。

## ④固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較し105百万円（1.5%）増加の7,349百万円となりました。

これは、主として退職給付に係る負債の増加（前連結会計年度末と比較し212百万円の増加）によるものであります。

## ⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較し2,028百万円（3.8%）増加の55,609百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加（前連結会計年度末と比較し4,221百万円の増加）及び自己株式の取得による純資産の減少（前連結会計年度末と比較し2,279百万円の減少）によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、平成30年10月30日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,192	11,109
受取手形及び売掛金	5,513	2,092
商品	80	469
その他	1,094	1,464
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	18,870	15,129
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,687	8,314
土地	41,940	43,106
その他(純額)	1,941	1,687
有形固定資産合計	51,569	53,109
無形固定資産		
のれん	291	333
契約関連無形資産	481	396
その他	151	169
無形固定資産合計	924	899
投資その他の資産		
その他	8,148	5,549
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	8,140	5,540
固定資産合計	60,634	59,549
資産合計	79,504	74,679
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,676	1,625
短期借入金	1,795	2,923
未払法人税等	2,199	495
賞与引当金	988	202
ポイント引当金	—	6
その他	10,019	6,466
流動負債合計	18,679	11,719
固定負債		
長期借入金	2,049	2,197
退職給付に係る負債	3,535	3,747
その他	1,659	1,404
固定負債合計	7,243	7,349
負債合計	25,923	19,069
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,731	4,731
資本剰余金	4,704	4,949
利益剰余金	45,131	49,353
自己株式	△654	△2,934
株主資本合計	53,912	56,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	△59
土地再評価差額金	△431	△431
その他の包括利益累計額合計	△331	△490
純資産合計	53,581	55,609
負債純資産合計	79,504	74,679

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	62,867	67,530
売上原価	36,284	39,151
売上総利益	26,582	28,378
販売費及び一般管理費	18,748	20,491
営業利益	7,834	7,886
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	19	19
受取保険金	36	60
その他	169	139
営業外収益合計	237	229
営業外費用		
支払利息	8	7
保険解約損	35	—
自己株式取得費用	—	19
その他	7	2
営業外費用合計	51	28
経常利益	8,020	8,087
特別利益		
固定資産売却益	4	7
投資有価証券売却益	34	130
その他	0	—
特別利益合計	39	137
特別損失		
固定資産処分損	25	5
投資有価証券評価損	—	71
投資有価証券売却損	—	12
特別損失合計	25	89
税金等調整前四半期純利益	8,034	8,135
法人税、住民税及び事業税	2,457	2,186
法人税等調整額	414	708
法人税等合計	2,872	2,895
四半期純利益	5,162	5,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,162	5,240

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	5,162	5,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	△159
その他の包括利益合計	229	△159
四半期包括利益	5,391	5,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,391	5,081
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、当第3四半期連結累計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	450千株
(3) 株式の取得価額の総額	2,493百万円
(4) 取得日	平成30年 12月28日
(5) 取得方法	東京証券取引所における公開買付け

(当四半期連結累計期間に係る重要な子会社の異動)

特定子会社の異動についての該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社ジェイランドの重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社スタックスは、平成30年9月1日付で、連結子会社であるダイカンサービス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。